月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年6月22日
内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉　【判断維持】

景気は、緩やかに回復している。

（先月の判断）　景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

６月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

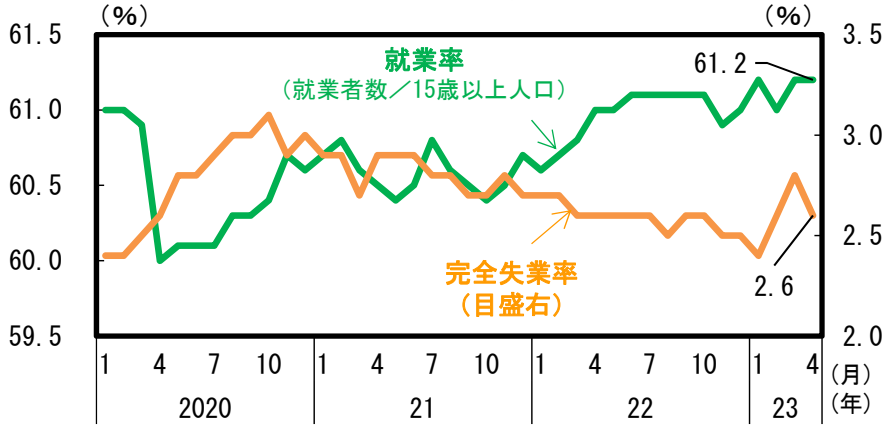
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

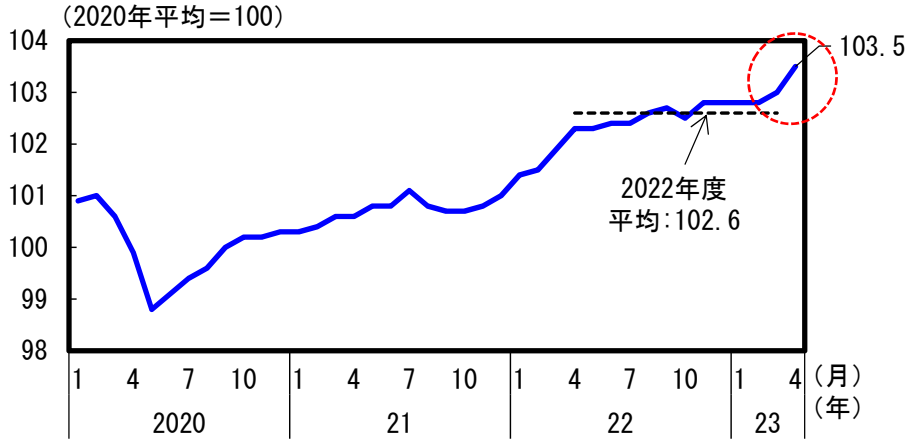
今月のポイント（1）　*雇用・賃金の動向*

- 雇用情勢は、このところ改善の動き。就業率はコロナ禍以前を上回る水準で推移し、失業率も４月は低下。雇用者数は女性の正規雇用を中心に増加。
- 一人当たり賃金は緩やかに増加。春闘の賃上げが一部反映され始め、４月のフルタイム労働者の定期給与は最近のトレンドを一段上回る伸び。今後、賃上げの反映が進むにつれて増加が続くことが期待。
- 中小企業でも、民間調査によれば、今年度に給与総額を３％以上引き上げる企業の割合が５割を上回るなど、賃上げが進展。一方で、賃上げの理由として、物価上昇を挙げる企業は５割超となっているが、一定の価格転嫁の実現を挙げる企業は１割にとどまる。持続的な賃金上昇に向けては、コストの適切な転嫁を通じたマークアップの確保が重要。

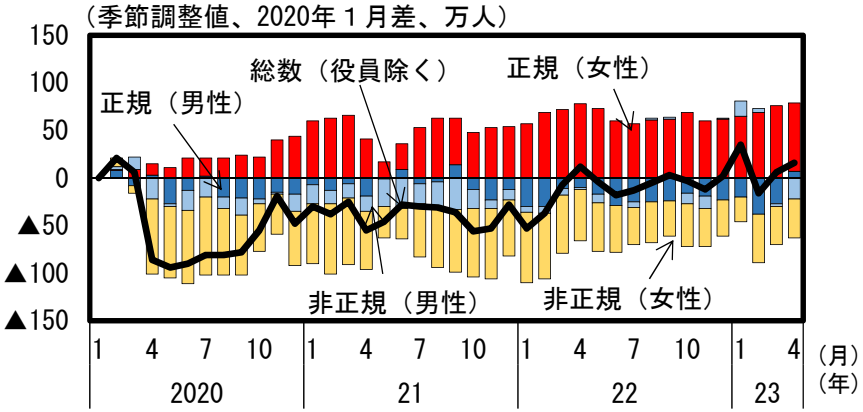
就業率と完全失業率



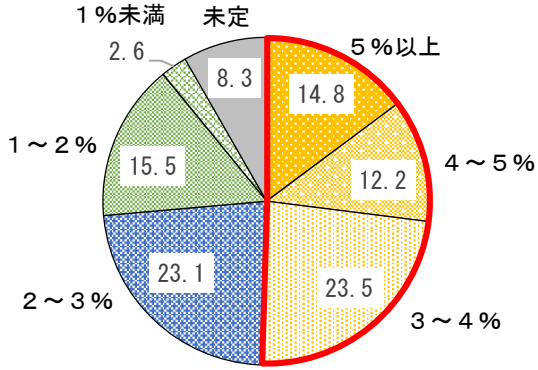
フルタイム労働者（一般労働者）の定期給与



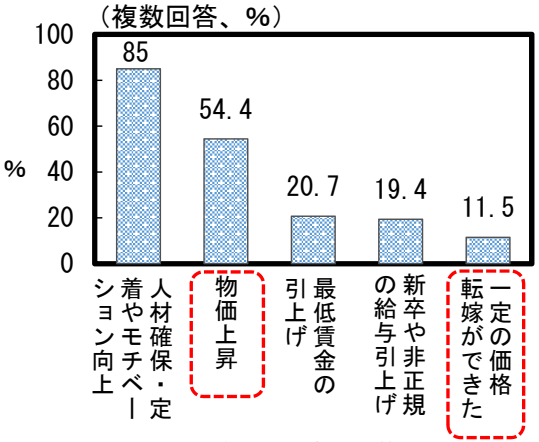
雇用者数の寄与度分解



23年度の給与総額引上げ率（中小企業）



賃金を引き上げる主な理由（中小企業）

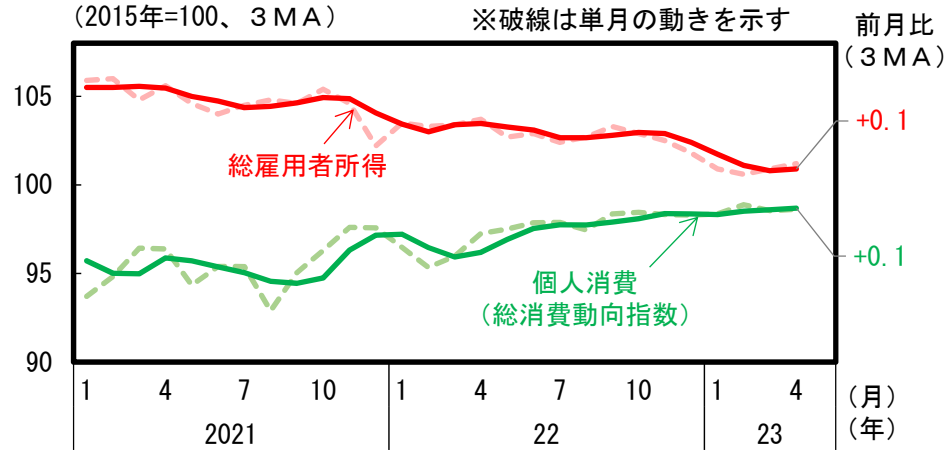


（備考）１．左上図及び左下図は総務省「労働力調査」により作成。右上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
２．右下図（左）及び右下図（右）は日本商工会議所「早期景気観測調査」により作成。同調査は、日本商工会議所の会員企業が対象であり、2023年５月調査は2,008社が回答。

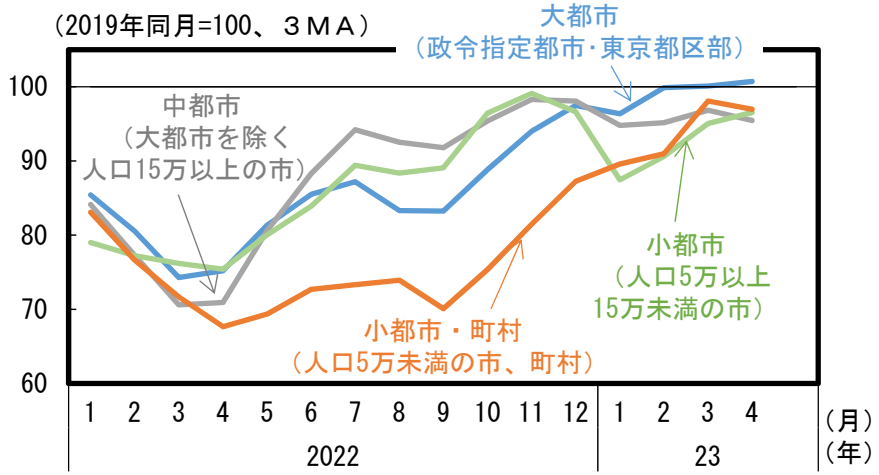
今月のポイント（2）　個人消費の動向

- 個人消費は、持ち直しが継続。所得面では、雇用情勢の改善に伴い実質総雇用者所得が下げ止まり。
- 消費の内訳をみると、財では、生産の供給制約が緩和されたこともあり、付加価値の高い普通乗用車を中心に新車販売が増加傾向。
- サービスでは、コロナ禍で外出を控えがちだった世帯（小規模自治体居住）でも外食消費が増加。宿泊者数（延べ人数）は、政策効果もあり日本人は高水準で推移。外国人は堅調に増加しているが、更なる回復に期待。

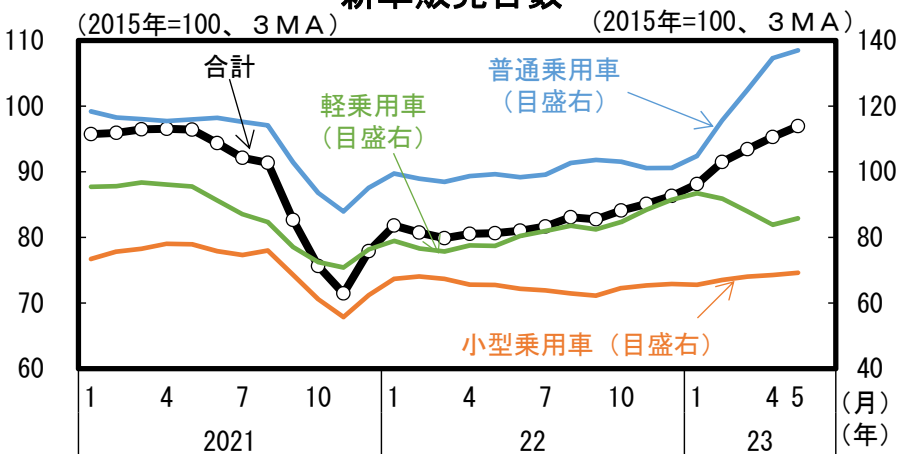
個人消費と総雇用者所得（実質）



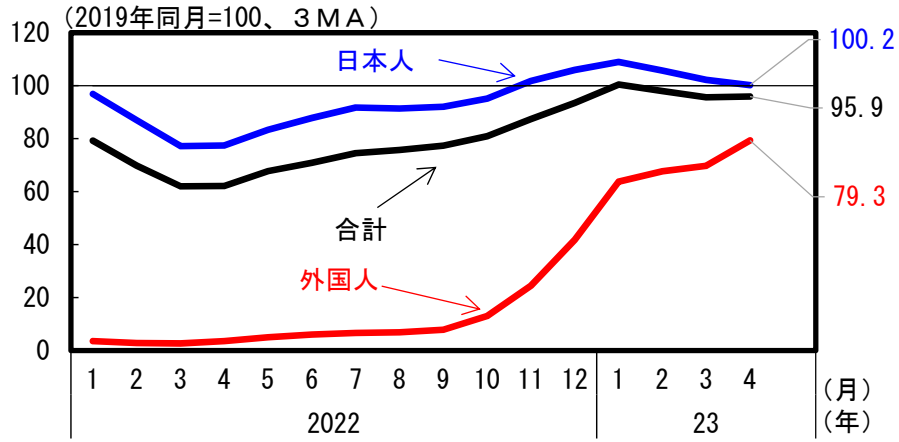
都市階級別にみた外食消費の動向



新車販売台数



延べ宿泊者数

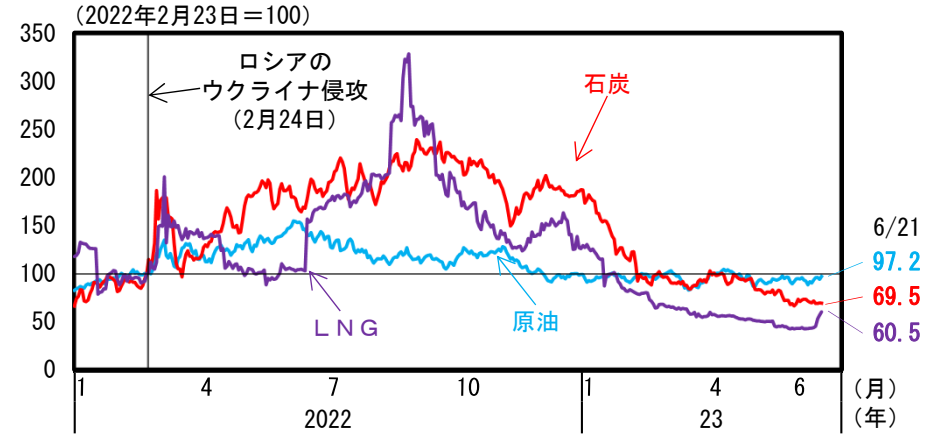


（備考）１．左上図は、内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（CTI）」により作成。実質季節調整値。左下図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成（含軽）。内閣府による季節調整値。
２．右上図は、総務省「家計調査」により作成。２人以上の世帯。人口の大きさは2015年国勢調査時のもの。右下図は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

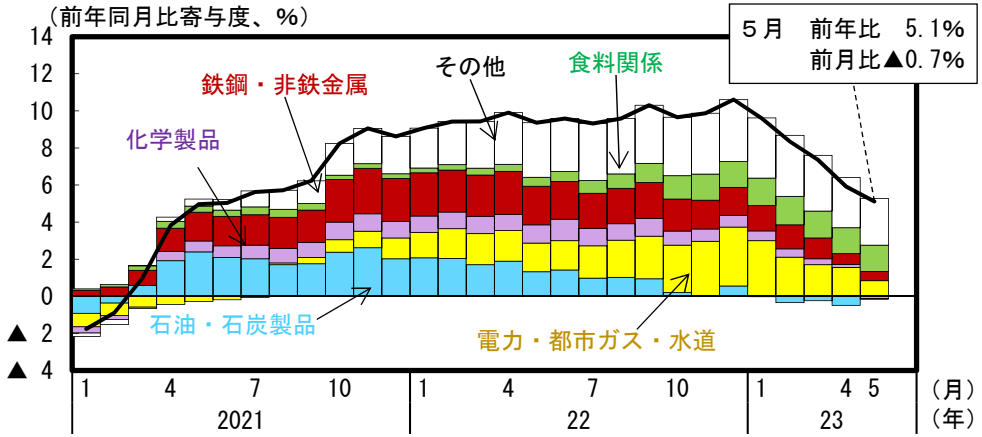
今月のポイント（３）　物価の動向

- 国際商品市況では、原油・ＬＮＧ・石炭の価格がロシアによるウクライナ侵略前の水準を下回って推移。
- こうした中、我が国の交易条件は、輸入物価下落に伴って、約２年ぶりに前年比プラスに転換。
- 国内企業物価は、５月は再生可能エネルギー発電促進賦課金の引下げもあり、前年比が５か月連続で低下。
- 消費者物価の前年比を寄与分解すると、財に続いてサービスの寄与が徐々に拡大。一方、エネルギーは、過去の原油価格下落等の影響が徐々に反映される中、５月は再エネ賦課金の引下げが加わり、マイナス寄与が拡大。

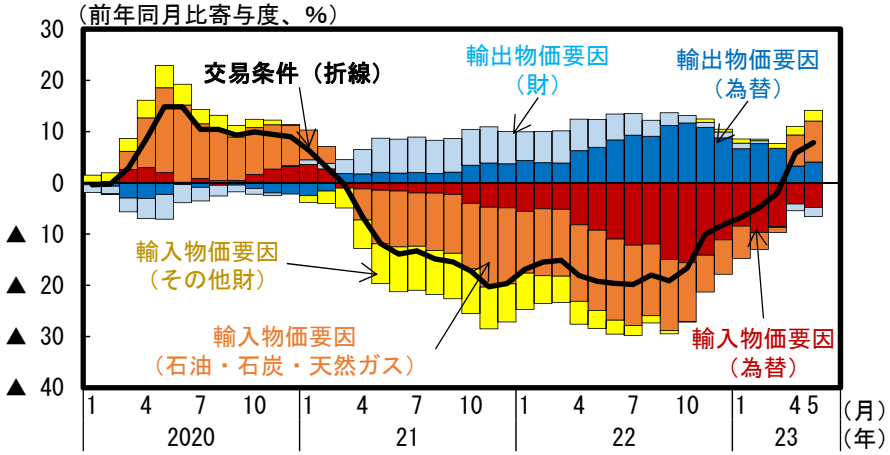
国際商品市況（円ベース）



国内企業物価

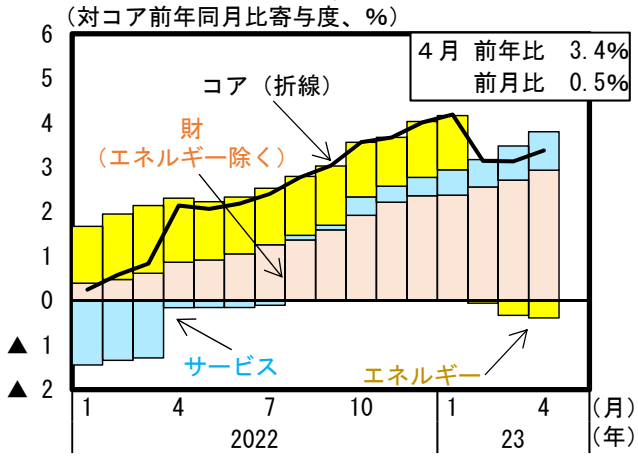


交易条件

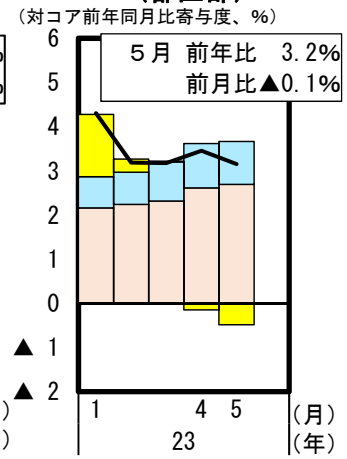


消費者物価

（全国）



（都区部）

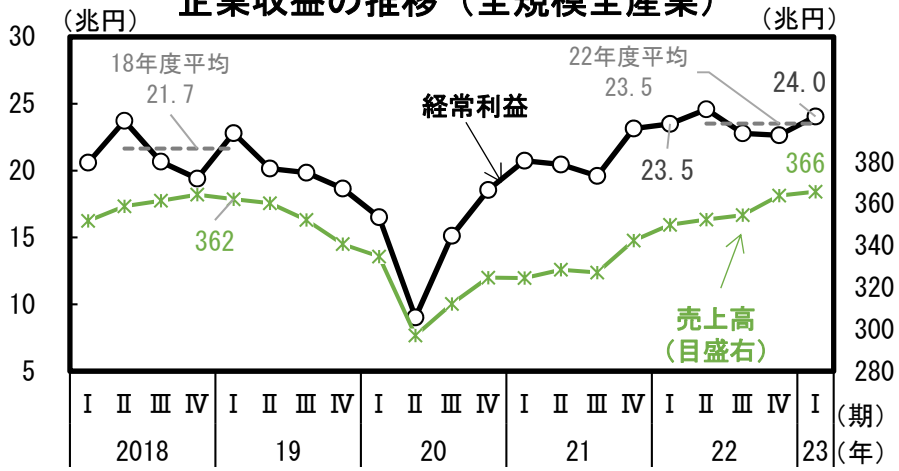


（備考）１．左上図はBloombergにより作成。円ベースは当日の為替レート（終値）で算出。原油はWTI先物価格、LNGはJKM（北東アジア向けスポットLNG）の先物価格、石炭は豪州ニューキャッスル港積み出し物の先物価格にNY市場の為替の終値を乗じた値。
２．左下図、右上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。
３．右下図は総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

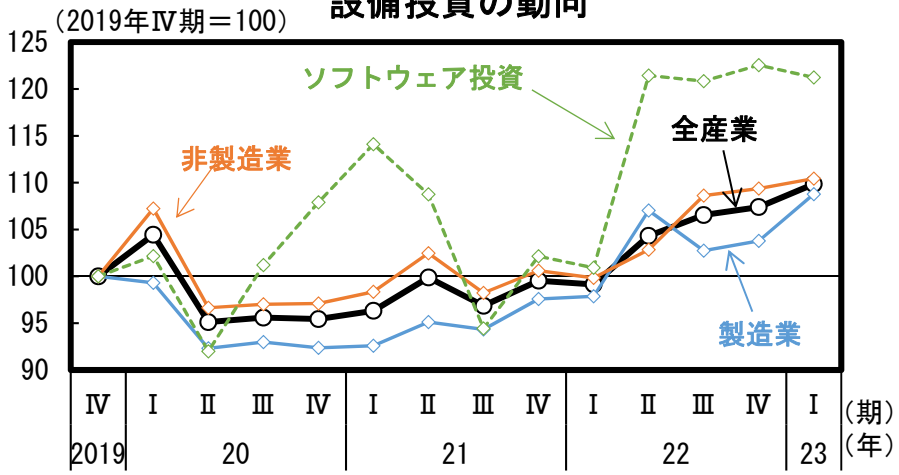
今月の指標（1） *企業収益・設備投資の動向*

- 企業収益は、経常利益が23年１－３月期に前年比で増益、水準も１－３月期として過去最高となるなど、総じてみれば緩やかに改善。
- 業種別の動向をみると、製造業は素材関係等の市況悪化により前年比マイナスだが、非製造業は経済社会活動の正常化に伴い、陸運、宿泊・飲食、小売など幅広い業種でプラスとなり、全体の回復を牽引。
- 企業の設備投資は、製造業・非製造業ともに前期比で増加するなど、堅調に推移。ソフトウェア投資もＤＸの進展等も背景に高い水準が継続。
- 2023年度の投資計画も前年度比で高い伸びが示されており、引き続き、企業の積極的な投資意欲がうかがえる。

企業収益の推移（全規模全産業）



設備投資の動向

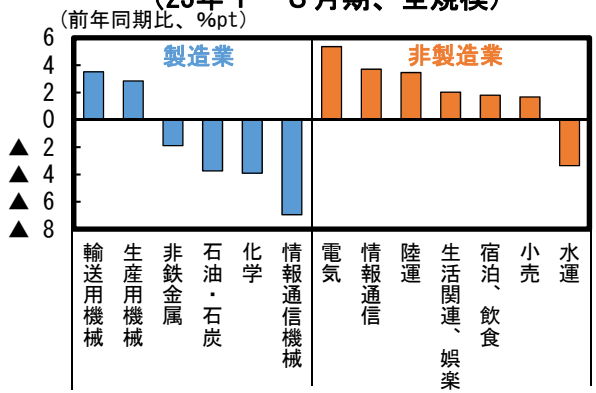


23年１－３月期の伸び
（前年同期比、全規模）

（前年同期比、%）

	売上高	経常利益
全産業	5.0	4.3
製造業	2.3	▲15.7
非製造業	6.1	17.2

経常利益の業種別寄与度
（23年１－３月期、全規模）



企業の設備投資計画（2023年度）
法人企業景気予測調査（４－６月期調査）

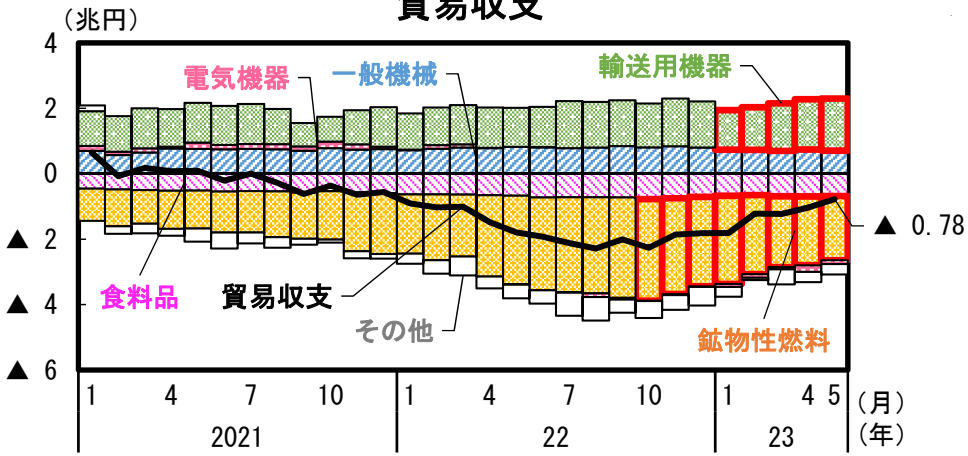
前年度比（%）	設備投資（ｿﾌﾄｳｪｱ含む）	ソフトウェア投資
全産業	＋11.2	＋17.2
製造業	＋21.8	＋31.9
非製造業	＋6.6	＋12.8

（備考）１．左上図、左下図（左）、左下図(右)は、財務省「法人企業統計季報」により作成。左上図は季節調整値。
２．右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。全産業、製造業、非製造業は、ソフトウェアを含む設備投資。右下図は、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査（４－６月期調査）」により作成。いずれも全規模。

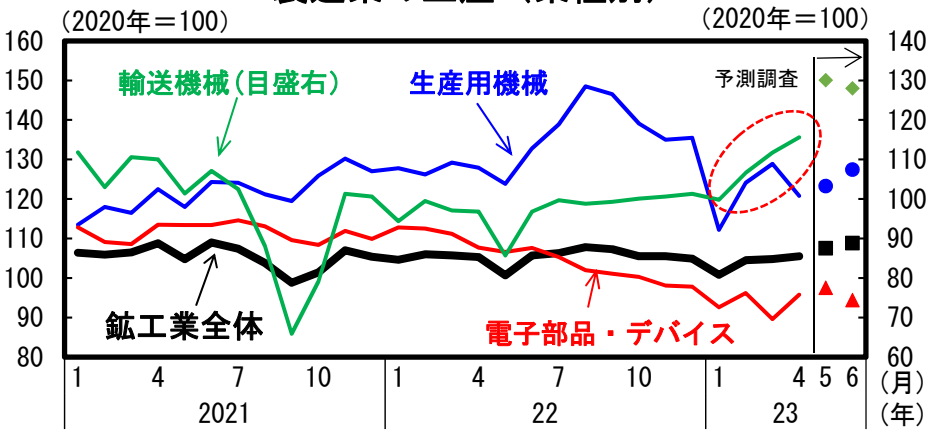
今月の指標（2）　*輸出と生産の動向*

- 貿易収支は、原油価格下落等に伴う鉱物性燃料の輸入減少と、供給制約緩和に伴う自動車の輸出増加を背景に、赤字幅が縮小傾向。
- こうした中、輸出数量は、ＩＣや半導体製造装置では弱めの動きだが、自動車の輸出増加によって全体としては底堅い動き。同様に、製造業の生産も、輸送機械の回復によって全体として持ち直しの兆し。
- 半導体部門は、足下では市況の悪化が続くものの、中長期的な需要拡大も見据え、先端分野の工場新設など各地で前向きな投資の動き。今後、これらの進捗に伴う関連資材・設備の生産増加にも期待。

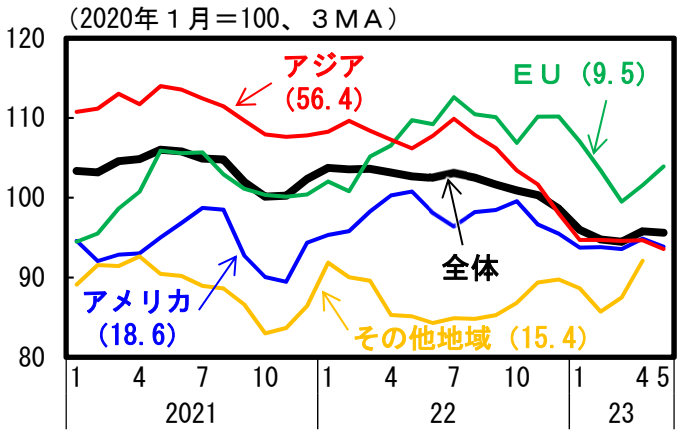
貿易収支

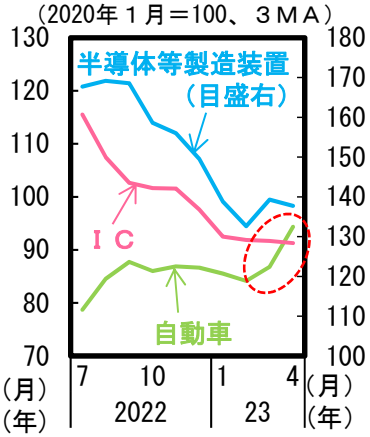


製造業の生産（業種別）



輸出数量指数（地域・品目別）





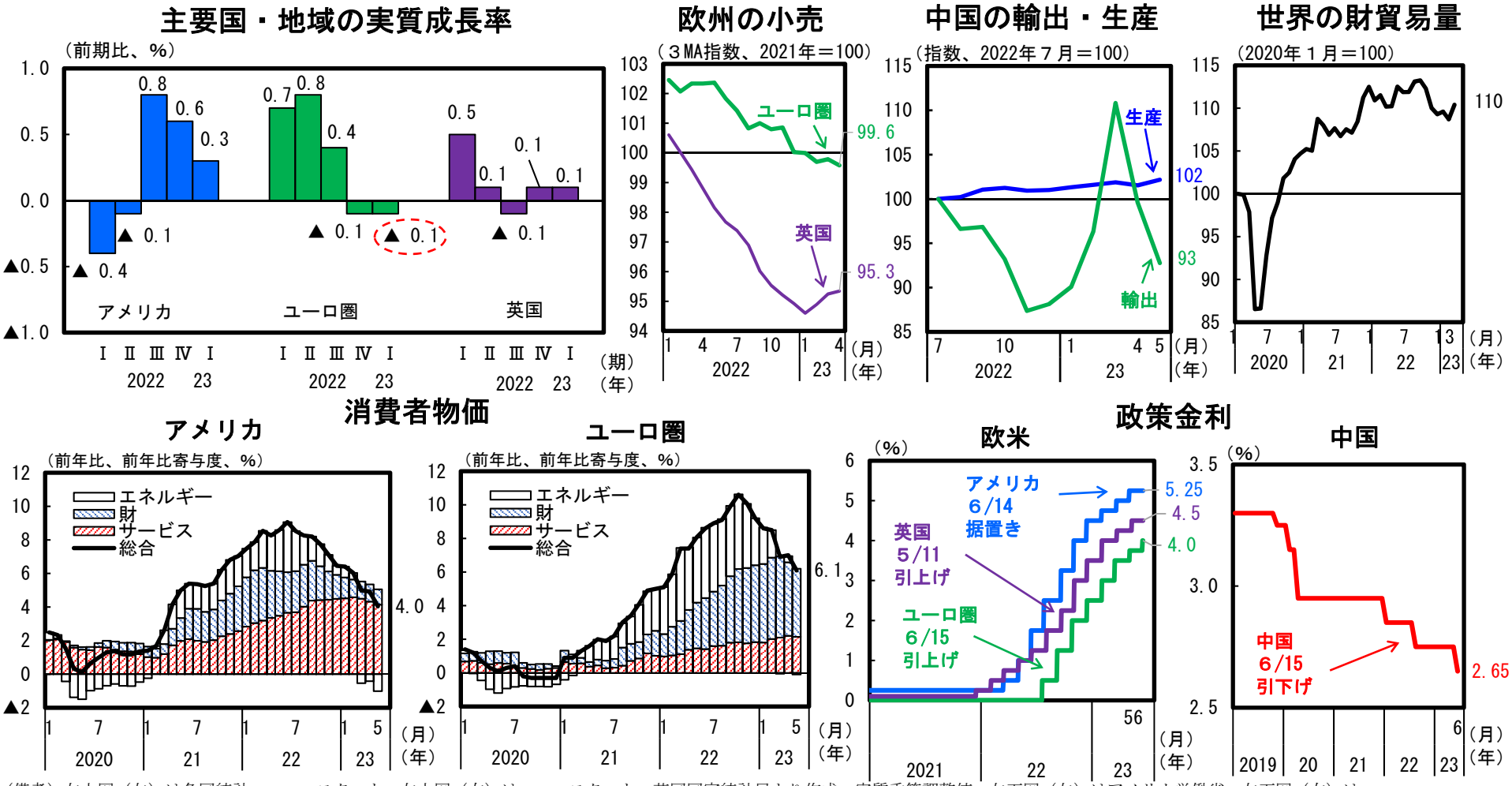
半導体関連の各社の投資案件

企業	投資額	概要
Ａ社	約１兆円	熊本に高性能半導体の生産能力を増強する第１工場を建設中（着工済み、2023年９月竣工予定）。付近に第２工場建設を検討中
Ｂ社	約５兆円	北海道に最先端半導体の国内初生産を目指す工場新設（2025年竣工予定）
Ｃ社	約5,000億円	次世代型記憶用半導体の生産に向けて広島工場への設備投資（2026年稼働予定）
Ｄ社	約300億円	先端半導体の開発に向けて神奈川に工場新設（2023年内着工、2025年稼働予定）

（備考）１．左上図及び左下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。（）内は、2022年の輸出金額シェア。その他地域は、アジア、アメリカ、ＥＵ以外の地域。
２．右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
３．右下図は、各種報道等により内閣府作成。

今月の指標(3)　*世界経済の動向*

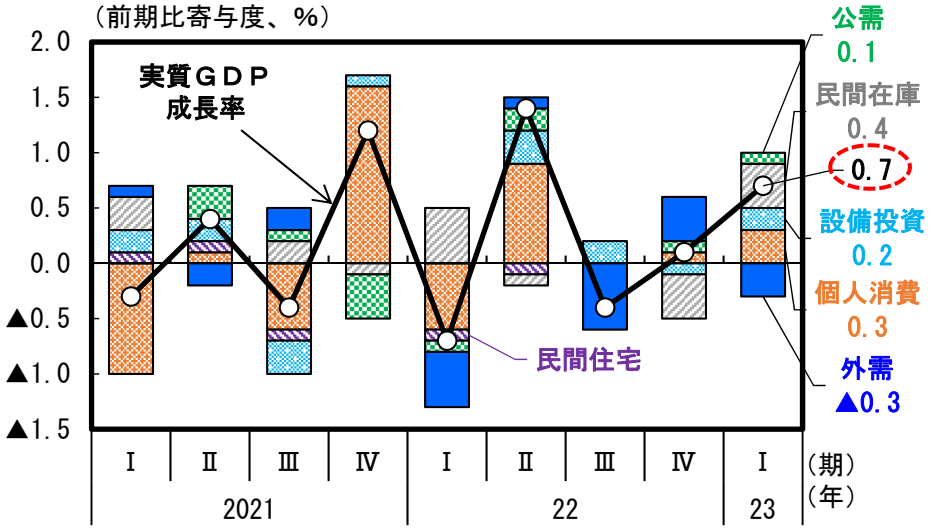
- 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直し。ユーロ圏では、これまでの物価高の影響もあり消費が弱含むなど、景気は足踏み状態。欧米の消費者物価は、エネルギー価格下落を受け上昇率に一服感がみられるが、国内の財・サービス価格への波及は、ユーロ圏を中心に引き続き進行。
- 中国では、世界的な物価上昇や貿易の鈍化等を受け輸出が伸び悩むなど、感染収束後の回復ペースは緩やか。
- こうした中、直近、アメリカでは政策金利を据え置き、ユーロ圏は利上げ、中国は利下げ。今後とも世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意。また、金融資本市場の変動の影響を注視。



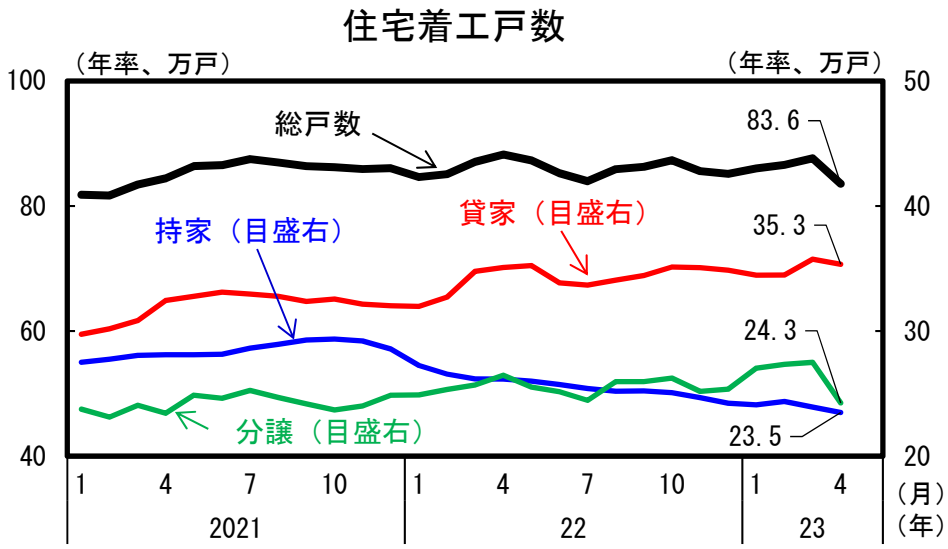
（備考）左上図（左）は各国統計、ユーロスタット、左上図（右）はユーロスタット、英国国家統計局より作成。実質季節調整値。左下図（左）はアメリカ労働省、左下図（右）はユーロスタットより作成。右上図（左）は中国国家統計局（実質生産）、海関総署（名目輸出）より作成。2023年６月時点の季節調整値（輸出の季節調整値は内閣府試算）。右上図（右）はオランダ経済分析総局より作成。季節調整値。右下図（左）はFRB、ECB、BOE、右下図（右）はPBOCより作成。

参　考

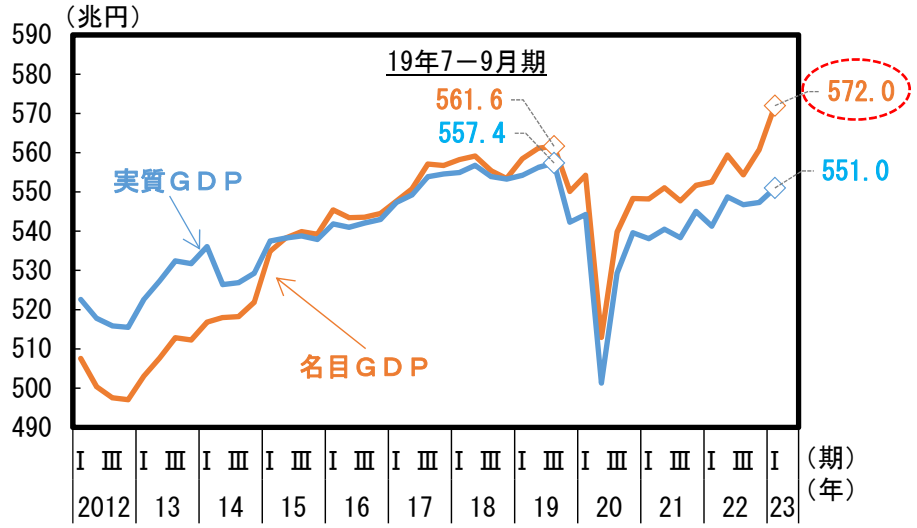
実質ＧＤＰ成長率
（2023年１－３月期２次速報）



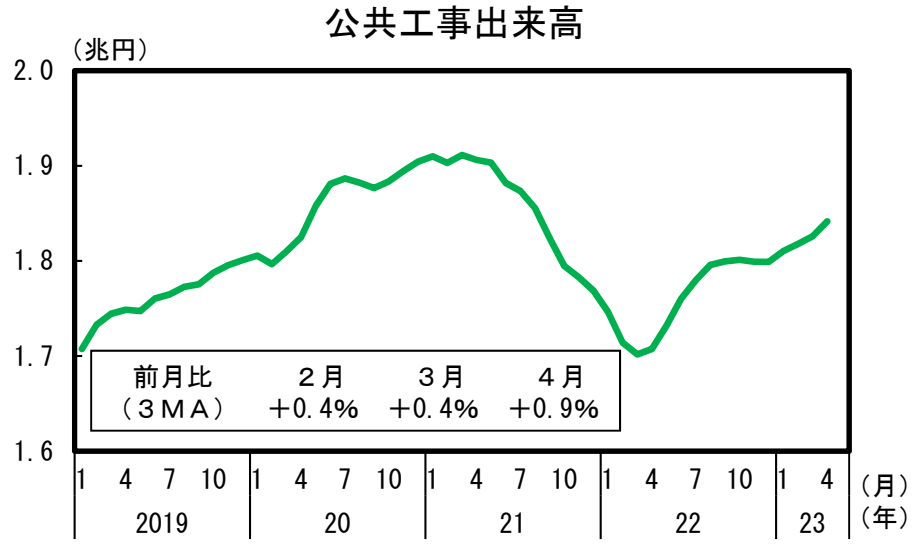
住宅建設：底堅い動き



ＧＤＰの水準
（2023年１－３月期２次速報）

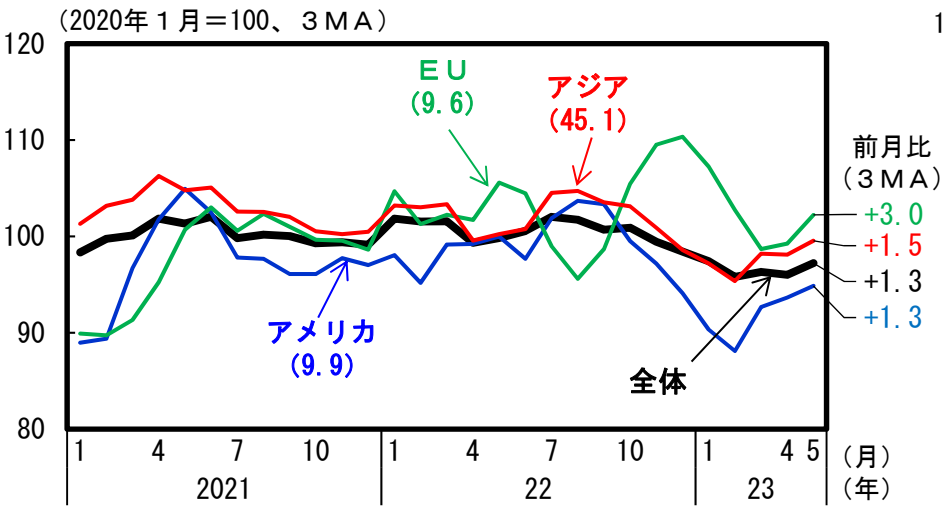


公共投資：底堅く推移

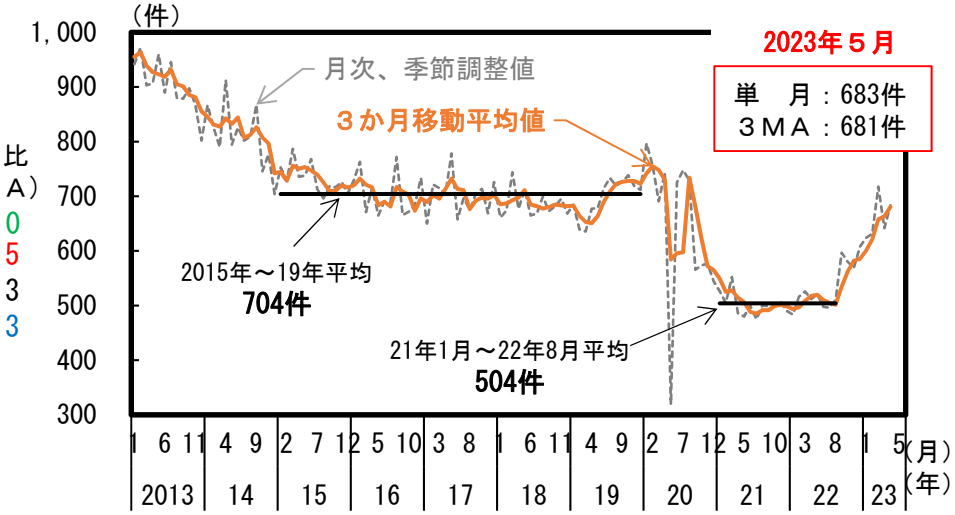


（備考）１．左上図及び左下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
２．右上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、３か月移動平均。
３．右下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、３か月移動平均。

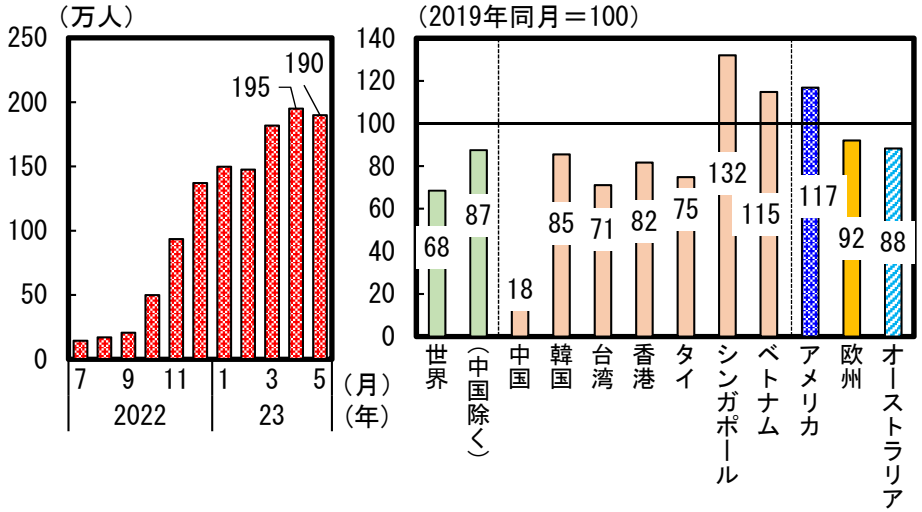
輸入：おおむね横ばい



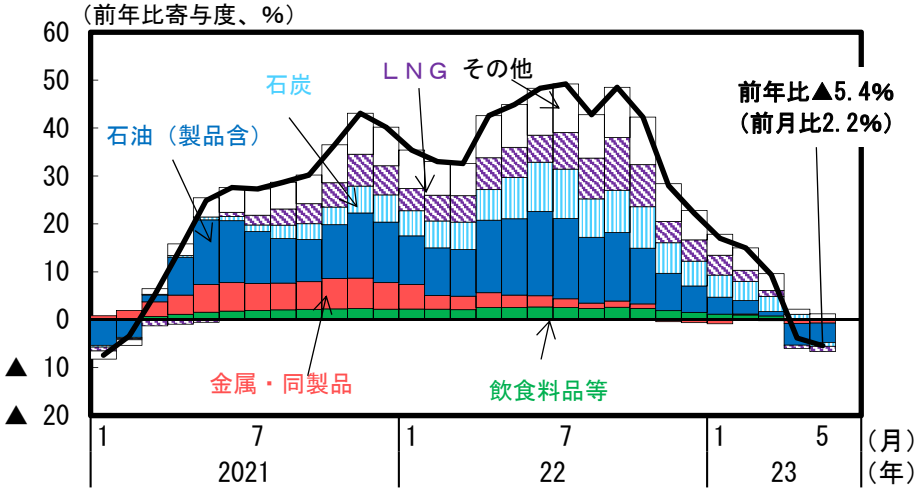
倒産：増加がみられる



訪日外客数

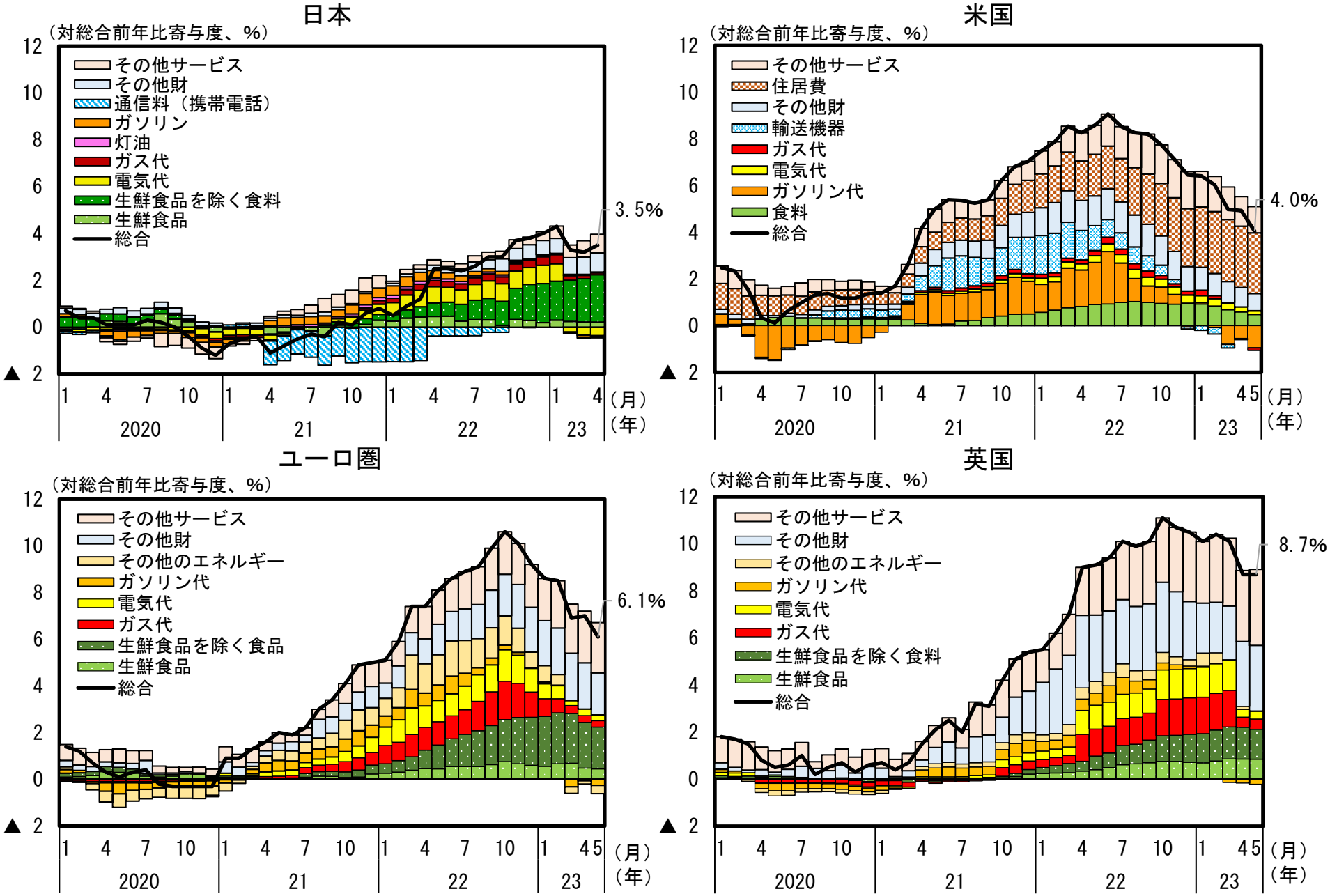


輸入物価（円ベース）



（備考）１．左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。（）内は、2022年の輸入金額シェア。
２．左下図は、日本政府観光局（JNTO）により作成。欧州は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの合計。
３．右上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。内閣府による季節調整値。
４．右下図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。

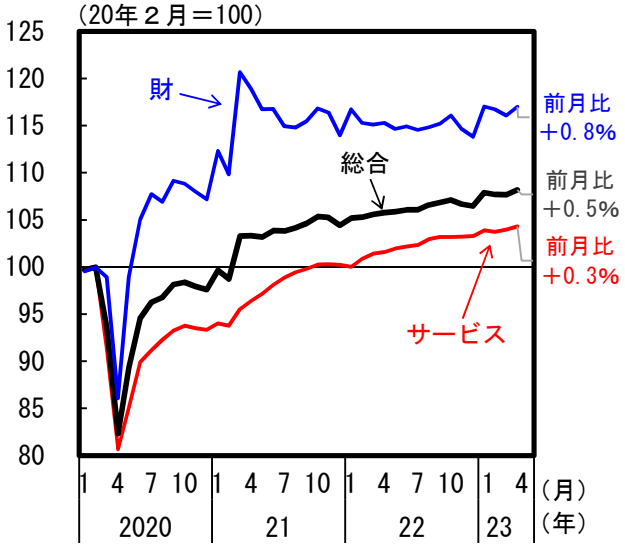
消費者物価指数（総合）の国際比較



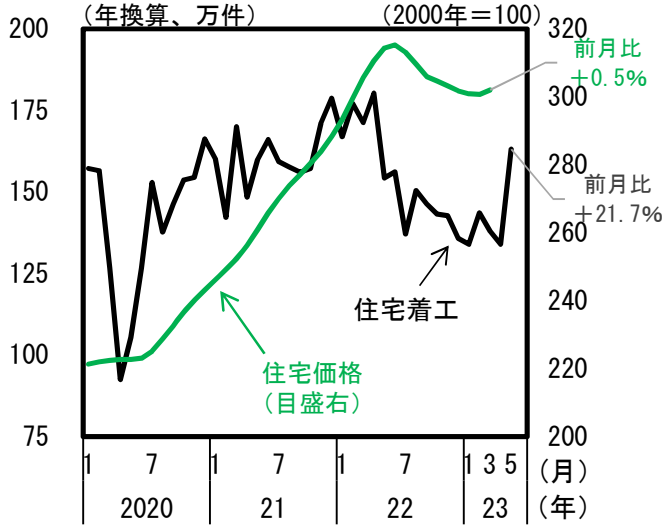
（備考）総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

アメリカ経済：景気は緩やかに回復している

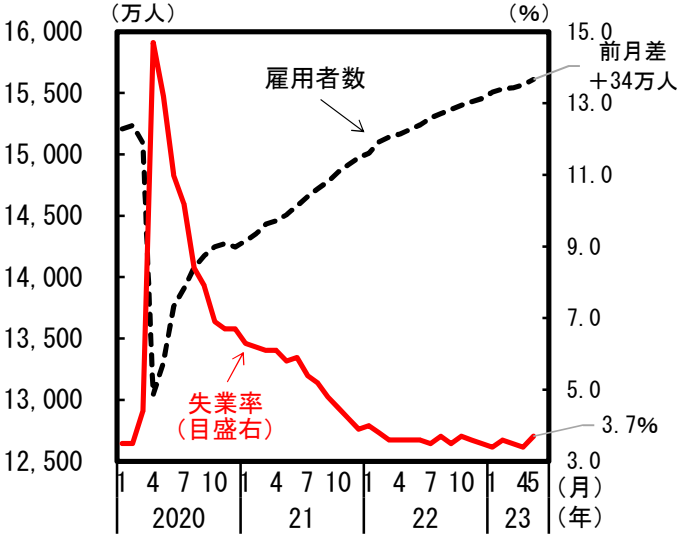
実質個人消費支出



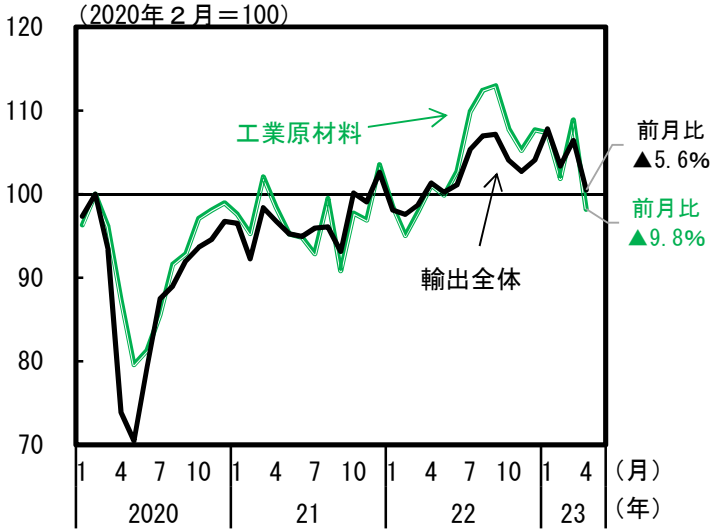
住宅



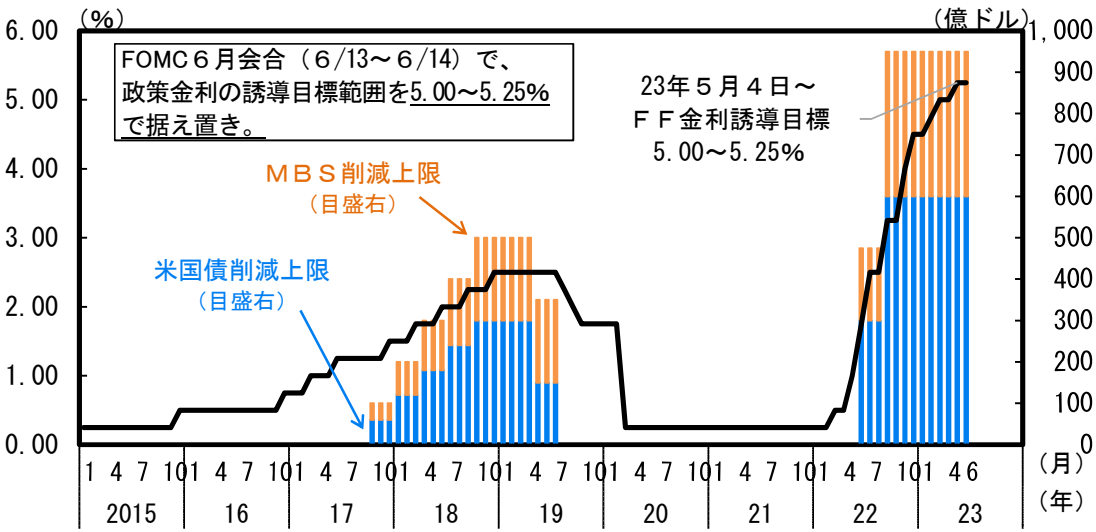
雇用者数・失業率



実質財輸出

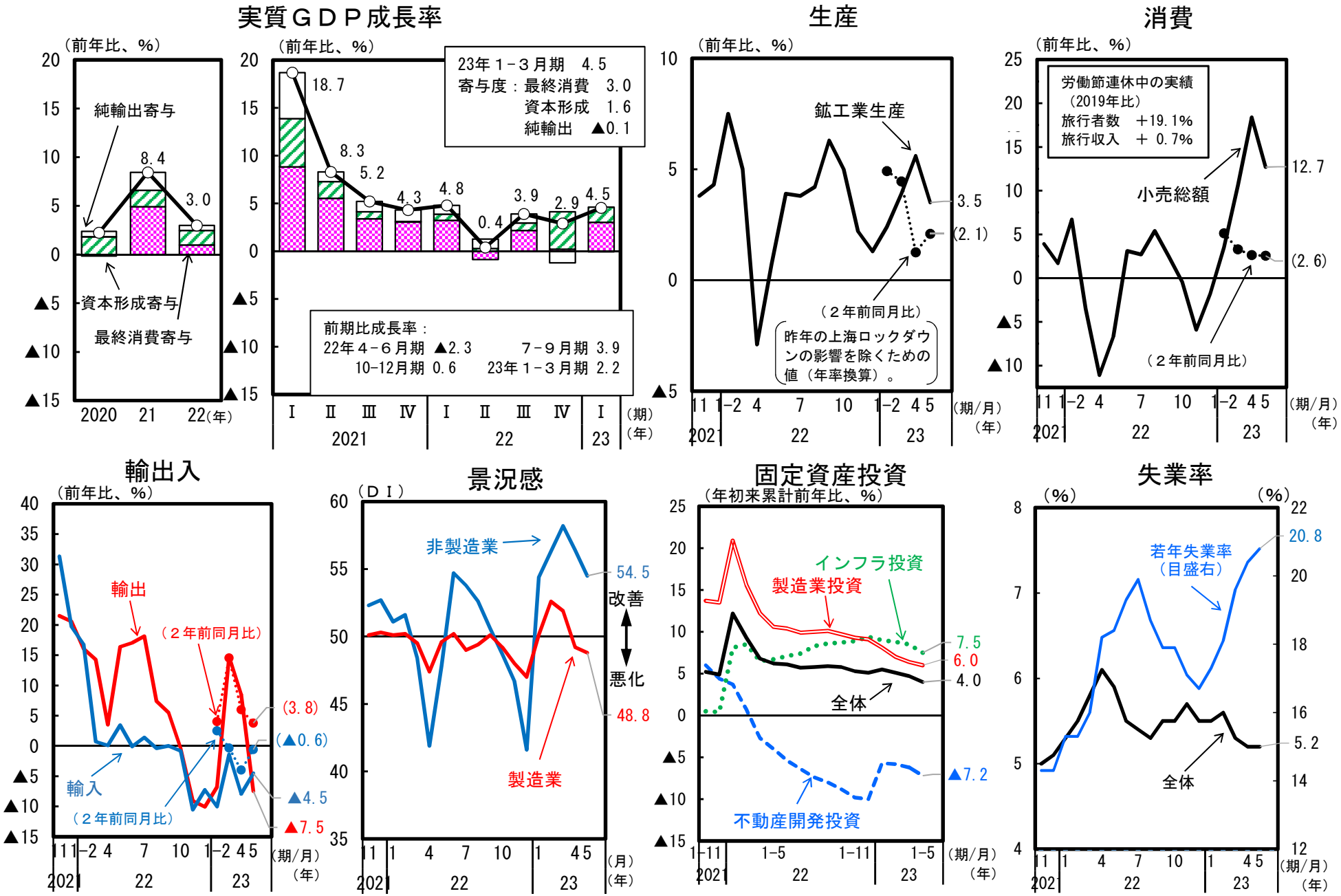


金融政策



（備考）アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRB、S&P Dow Jones Indicesより作成。

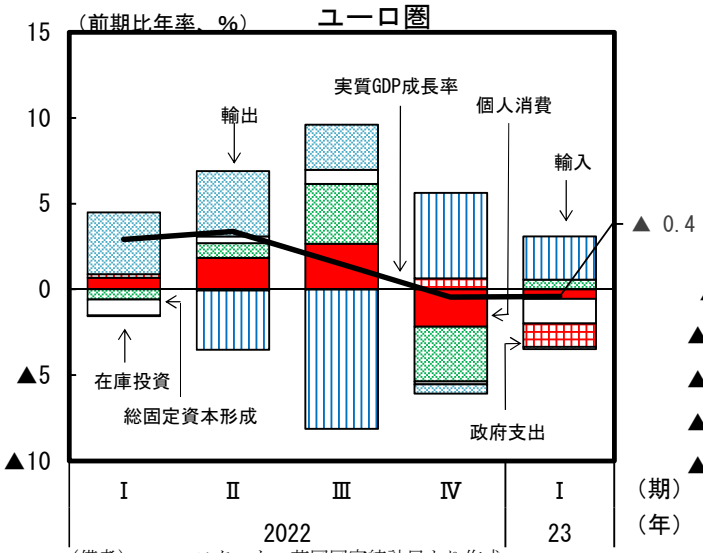
中国経済：景気は持ち直しの動きがみられる



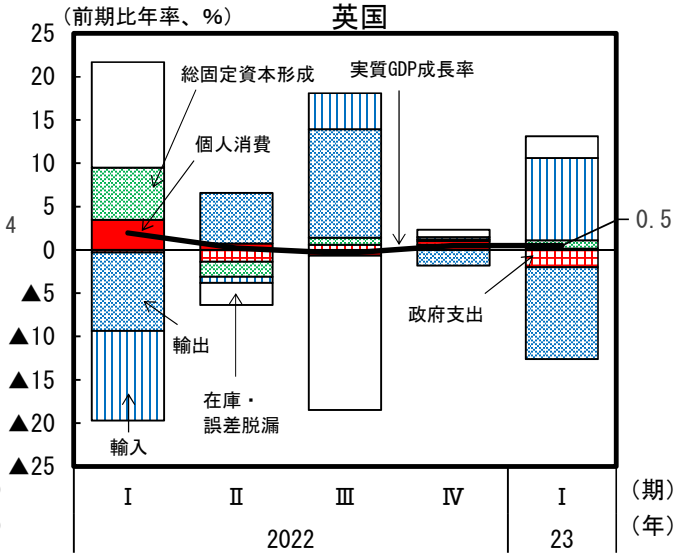
（備考）輸出入は中国海関総署、その他の図は中国国家統計局より作成。右上図について、本年の労働節連休は４月29日～５月３日。

ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：足踏み状態

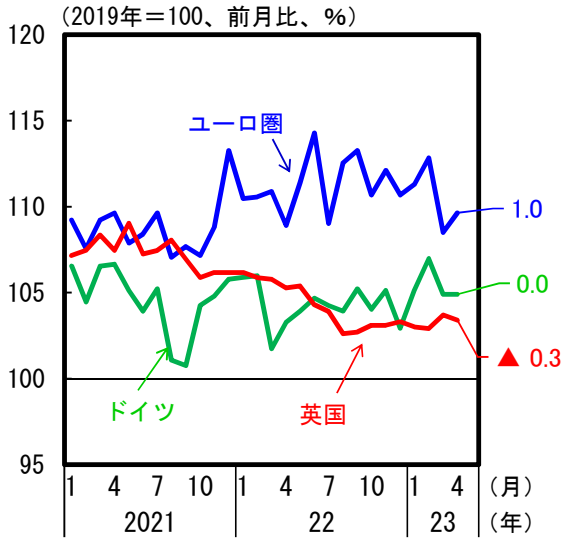
実質ＧＤＰ成長率



（備考）ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

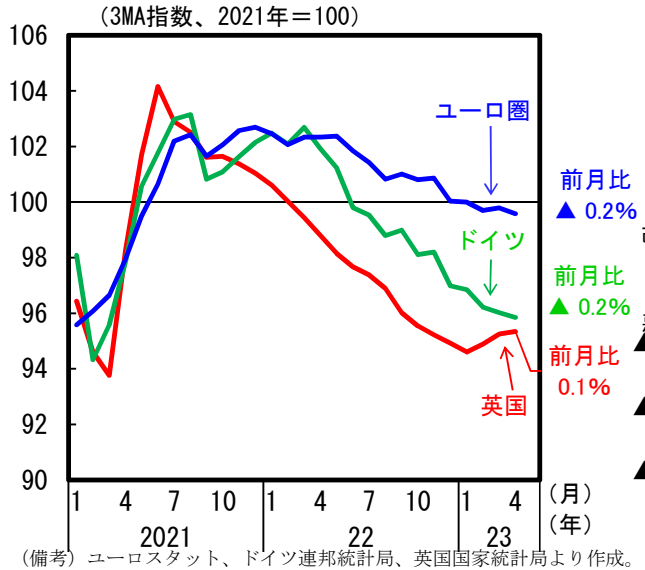


鉱工業生産



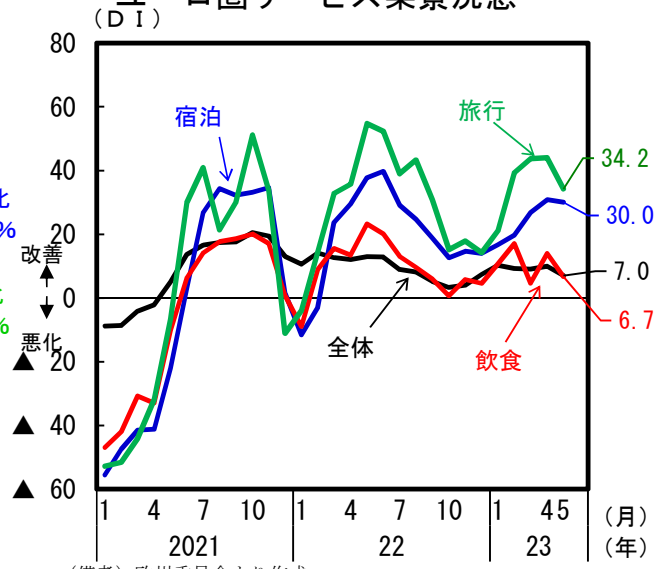
（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

実質小売売上高



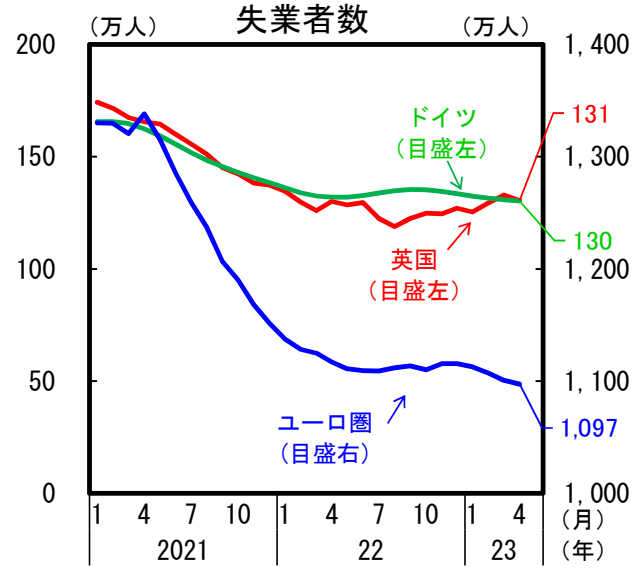
（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

ユーロ圏サービス業景況感



（備考）欧州委員会より作成。

失業者数



（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。